



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月9日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
 コード番号 3877

上場取引所 東証・大証  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 長岡 剣太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員企画管理本部副本部長兼管理部長

氏名 大竹 道孝 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	92,335	( 1.3 )	716	( 76.8 )	384	( 85.8 )
17年3月期	93,519	( 1.5 )	3,092	( 28.3 )	2,714	( 26.7 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	14	( 98.9 )	0 13	- -	0.0	0.3	0.4
17年3月期	1,356	( 29.0 )	11 12	- -	2.6	1.9	2.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 116,577,112株 17年3月期 116,565,899株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	6 00	3 00	3 00	699	4,686.7	1.3
17年3月期	6 00	3 00	3 00	699	54.0	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	145,778	52,282	35.9	448	51
17年3月期	143,603	51,807	36.1	443	86

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 116,569,112株 17年3月期 116,584,849株

期末自己株式数 18年3月期 85,771株 17年3月期 70,034株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,500	200	400	3 00		
通期	93,700	1,000	400		3 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 43銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当事業年度 (H18.3.31 現在)		前事業年度 (H17.3.31 現在)		増減 ( 印減 )
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)				%		%	
流動資産							
現金及び預金			1,030		1,055		25
受取手形			3,825		9,914		6,088
売掛金		6	23,933		18,044		5,888
有価証券			96		60		35
商品			17		33		16
製成品			7,097		6,937		160
原材料			2,982		2,141		841
仕掛品			641		652		11
貯蔵品			1,129		890		239
立木			33		110		76
前渡金			608		104		503
前払費用			122		132		10
繰延税金資産			281		384		102
短期貸付金		6	1,844		1,424		420
未収入金		6	529		684		155
その他			263		106		157
貸倒引当金			81		123		41
流動資産合計			44,355	30.4	42,552	29.6	1,802
固定資産							
1 有形固定資産							
建物		1,2	15,779		15,945		165
構築物		1,2	4,363		4,564		201
機械及び装置		1,2	55,714		58,568		2,854
車輛及び運搬具		1	4		5		0
工具・器具・備品		1	376		343		33
土地		2	6,001		6,195		194
建設仮勘定			4,188		1,302		2,885
造林			238		238		0
有形固定資産合計			86,666	59.5	87,164	60.7	497
2 無形固定資産							
電気供給施設利用権			14		49		35
電話加入権			4		4		-
ソフトウェア			148		150		1
その他			29		32		2
無形固定資産合計			197	0.1	236	0.2	39
3 投資その他の資産							
投資有価証券			9,173		7,228		1,945
関係会社株式			794		724		69
長期貸付金			10		10		-
従業員長期貸付金			25		40		14
関係会社長期貸付金			2,012		2,010		2
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権			574		569		4
長期前払費用			218		273		54
繰延税金資産			1,003		1,890		886
その他		6	1,099		1,254		155
貸倒引当金			353		351		1
投資その他の資産合計			14,558	10.0	13,649	9.5	909
固定資産合計			101,423	69.6	101,050	70.4	373
資産合計			145,778	100.0	143,603	100.0	2,175

科 目	期 別	注記 番号	当事業年度 (H18.3.31 現在)		前事業年度 (H17.3.31 現在)		増減 ( 印減 )
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		6	3,371		3,568		196
買掛金		6	11,192		10,646		545
短期借入金		2,6	33,618		33,730		111
1年内返済長期借入金		2	7,492		8,981		1,489
未払金		6	824		583		241
未払法人税等			-		527		527
未払消費税等			89		234		144
未払費用		6	4,405		4,118		287
賞与引当金			538		592		54
設備関係支払手形		6	593		830		236
その他の		6	108		177		69
流動負債合計			62,233	42.7	63,990	44.6	1,756
固定負債							
社債			6,000		4,000		2,000
長期借入金		2	19,389		17,361		2,027
退職給付引当金			5,670		6,083		413
役員退職慰労引当金			203		361		158
固定負債合計			31,262	21.4	27,805	19.3	3,456
負債合計			93,496	64.1	91,795	63.9	1,700
(資本の部)							
資本金		3	17,259	11.8	17,259	12.0	-
資本剰余金			14,372	9.9	14,372	10.0	-
資本準備金			14,370		14,370		-
その他資本剰余金			2		2		-
利益剰余金			18,492	12.7	19,237	13.4	744
利益準備金			1,254		1,254		-
任意積立金			14,793		14,925		132
特別償却準備金			377		509		131
海外投資等損失準備金			49		48		0
固定資産圧縮積立金			67		68		0
別途積立金			14,300		14,300		-
当期末処分利益			2,444		3,057		612
その他有価証券評価差額金			2,178	1.5	954	0.7	1,224
自己株式		4	22	0.0	17	0.0	4
資本合計			52,282	35.9	51,807	36.1	474
負債・資本合計			145,778	100.0	143,603	100.0	2,175

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	当事業年度 (H17.4.1～H18.3.31)		前事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)		増減 (印減)	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高			92,335	100.0	93,519	100.0	1,184	1.3
売上原価		1	73,975	80.1	71,526	76.5	2,448	3.4
売上総利益			18,360	19.9	21,992	23.5	3,632	16.5
販売費及び一般管理費			17,644	19.1	18,900	20.2	1,255	6.6
運送費			6,184		6,196		11	
保管料及び荷扱料			2,042		2,062		20	
販売諸掛			6,733		7,799		1,066	
貸倒引当金繰入額			-		50		50	
役員報酬			221		268		46	
給料及び手当			993		967		25	
退職給付費用			95		84		11	
役員退職慰労引当金繰入額			54		86		31	
研究開発費		1	89		87		1	
減価償却費			36		20		15	
その他			1,192		1,275		83	
営業利益			716	0.8	3,092	3.3	2,376	76.8
営業外収益			428	0.4	441	0.5	12	2.9
受取利息			48		37		10	
有価証券利息			0		1		0	
受取配当金			127		115		12	
受取手数料			15		16		0	
設備賃貸料			48		46		2	
匿名組合事業利益			10		55		44	
保険差益			93		113		20	
その他雑収入			83		54		28	
営業外費用			760	0.8	819	0.9	59	7.2
支払利息			584		685		100	
社債利息			45		25		20	
その他雑損失			130		108		21	
経常利益			384	0.4	2,714	2.9	2,330	85.8
特別利益			364	0.4	101	0.1	263	260.1
貸倒引当金戻入額			44		101		56	
退職給付引当金取崩額			319		-		319	
特別損失			514	0.5	469	0.5	45	9.8
固定資産売却損		2	-		0		0	
固定資産除却損		3	207		167		39	
減損損失		4	194		-		194	
投資有価証券評価損			-		0		0	
立木評価損			76		-		76	
貸倒引当金繰入額			4		244		240	
合併関連費用			27		55		27	
その他投資評価損			3		-		3	
税引前当期純利益			233	0.3	2,347	2.5	2,113	90.1
法人税・住民税及び事業税			45	0.0	902	0.9	857	95.0
法人税等調整額			173	0.2	87	0.1	85	97.1
当期純利益			14	0.1	1,356	1.5	1,341	98.9
前期繰越利益			2,779		2,050		729	35.6
中間配当額			349		349		0	0.0
当期末処分利益			2,444		3,057		612	20.0

## (3) 利益処分計算書(案)

(単位: 百万円)

当期(18年3月期)		前期(17年3月期)	
当期末処分利益	2,444	当期末処分利益	3,057
特別償却準備金取崩額	124	特別償却準備金取崩額	133
海外投資等損失準備金取崩額	8	海外投資等損失準備金取崩額	8
固定資産圧縮積立金取崩額	0	固定資産圧縮積立金取崩額	0
合計	2,578	合計	3,199
これを次のとおり処分します。		これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき3円)	349	利益配当金 (1株につき3円)	349
特別償却準備金	0	役員賞与金	60
計	350	特別償却準備金	1
		海外投資等損失準備金	8
		計	420
次期繰越利益	2,228	次期繰越利益	2,779

- (注) 1. 印は、いずれも租税特別措置法に基づく準備金及び積立金の取崩額及び積立額であります。  
 2. 平成17年12月12日に349百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。  
 3. 前期の役員賞与金には監査役賞与金3百万円が含まれております。

## (4) 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産.....移動平均による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・能町工場・二塚工場.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22~50年                      機械及び装置 4~15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 繰延資産の処理方法

## (1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- |         |       |                 |
|---------|-------|-----------------|
| a.ヘッジ手段 | ..... | 為替予約            |
| ヘッジ対象   | ..... | 原材料輸入による外貨建予定取引 |
| b.ヘッジ手段 | ..... | 金利スワップ          |
| ヘッジ対象   | ..... | 借入金             |

## (3) ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができると、事後的な有効性の評価は実施していません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

## (5) 会計処理方法の変更

## (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は194百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。



当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>6. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 342 702 611"> <tr><td>売掛金</td><td>1,611百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,844</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td>473</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,524</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>916</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>167</td></tr> <tr><td>その他の負債</td><td>1,960</td></tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,178百万円であります。</p>	売掛金	1,611百万円	短期貸付金	1,844	その他の資産	473	支払手形	1,524	買掛金	916	設備関係支払手形	167	その他の負債	1,960	<p>6. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="896 342 1331 611"> <tr><td>売掛金</td><td>1,732百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,424</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td>311</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,894</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>918</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>346</td></tr> <tr><td>その他の負債</td><td>1,033</td></tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は954百万円であります。</p>	売掛金	1,732百万円	短期貸付金	1,424	その他の資産	311	支払手形	1,894	買掛金	918	設備関係支払手形	346	その他の負債	1,033
売掛金	1,611百万円																												
短期貸付金	1,844																												
その他の資産	473																												
支払手形	1,524																												
買掛金	916																												
設備関係支払手形	167																												
その他の負債	1,960																												
売掛金	1,732百万円																												
短期貸付金	1,424																												
その他の資産	311																												
支払手形	1,894																												
買掛金	918																												
設備関係支払手形	346																												
その他の負債	1,033																												

## ( 損益計算書関係 )

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は301百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ評価</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各工場毎に、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。 遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地194百万円です。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p>	機械及び装置	132百万円	スクラップ評価	5	設備撤去費用	78	その他	2	計	207	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	194	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は301百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ評価</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> </table> <p>4.</p>	機械及び装置他	0百万円	機械及び装置	62百万円	スクラップ評価	9	設備撤去費用	112	その他	2	計	167
機械及び装置	132百万円																														
スクラップ評価	5																														
設備撤去費用	78																														
その他	2																														
計	207																														
場所	用途	種類	金額 (百万円)																												
鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	194																												
機械及び装置他	0百万円																														
機械及び装置	62百万円																														
スクラップ評価	9																														
設備撤去費用	112																														
その他	2																														
計	167																														

## (リース取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額           215百万円 その他                                       66 繰延税金資産合計                               281  繰延税金資産の純額                             281 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額   2,268 投資有価証券評価損                       244 役員退職慰労引当金                       81 減損損失                                   77 ゴルフ会員権評価損                       55 その他                                       47 繰延税金資産小計                               2,774 評価性引当金                                   77 繰延税金資産合計                               2,696 繰延繰延税金負債 その他有価証券評価差額               1,452 特別償却準備金                           168 固定資産圧縮積立金                       44 その他                                       27 繰延税金負債合計                               1,692  長期繰延税金資産の純額                       1,003	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額           236百万円 貸倒引当金繰入限度超過額               34 未払事業税                                 55 その他                                       57 繰延税金資産合計                               384  繰延税金資産の純額                             384 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額   2,397 投資有価証券評価損                       244 役員退職慰労引当金                       144 ゴルフ会員権評価損                       55 その他                                       14 繰延税金資産合計                               2,855 繰延税金負債 特別償却準備金                           251 固定資産圧縮積立金                       44 その他有価証券評価差額               636 その他                                       32 繰延税金負債合計                               965  繰延税金資産の純額                             1,890
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率                                   40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目   25.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   9.1 住民税均等割等                             5.2 評価性引当額                               33.4 その他                                       1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率       93.6	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率                                   40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目   3.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   0.8 住民税均等割等                             0.1 その他                                       0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率       42.2

## (1 株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	448.51	443.86
1株当たり当期純利益金額(円)	0.13	11.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	14	1,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14	1,296
期中平均株式数(千株)	116,577	116,565

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (製品別売上高明細書)

区分	当期(18年3月期)			前期(17年3月期)			対前期比		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
一般洋紙	t	(円/kg)	百万円	t	(円/kg)	百万円	t	(円/kg)	百万円
	710,801	98.42	69,956	700,212	101.91	71,362	10,589	3.49	1,405
包装用紙	100,330	84.96	8,524	98,800	87.39	8,634	1,530	2.43	109
特殊紙・板紙 及び加工品等	111,933	121.31	13,578	108,882	121.71	13,252	3,050	0.40	326
小計	923,065	99.73	92,060	907,895	102.71	93,248	15,169	2.98	1,188
パルプ	5,381	51.17	275	5,299	51.15	271	81	0.02	4
合計	928,446	99.45	92,335	913,194	102.41	93,519	15,251	2.96	1,184

(注) 百万円未満およびt未満は切捨てて表示しております。

## 2. 役員の変動

(平成18年6月29日予定)

### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2. 取締役の変動

新任取締役候補

常務取締役 兼 執行役員 成毛 康夫 (現 執行役員 営業本部副本部長)

昇任予定取締役

専務取締役 兼 執行役員 竹下 賢二 (現 常務取締役 兼 執行役員)

退任予定取締役

専務取締役 兼 執行役員  
営業本部担当 金森 奉一

専務取締役 兼 執行役員  
原材料部、総務人事部担当 徳本 章一郎

常務取締役 兼 執行役員  
能町工場長 五十田 光

役職、業務の分担

専務取締役 兼 執行役員  
営業本部、技術部、千葉事業所担当 竹下 賢二 (現 常務取締役 兼 執行役員  
技術部、千葉事業所担当)

常務取締役 兼 執行役員  
企画管理部、総務人事部、内部監査室担当 原田 正文 (現 常務取締役 兼 執行役員企画管理本部長)

常務取締役 兼 執行役員  
営業本部長 成毛 康夫 (現 執行役員 営業本部副本部長)

### 3. 監査役の変動

新任監査役候補

監査役 平戸 恭一 (現 日本紙パルプ商事株式会社  
代表取締役会長)

退任予定監査役

仮 監査役 川村 英二

## 4. 執行役員

## 新任予定執行役員および業務分担

執行役員	原材料部担当部長	村島 和夫	(現 原材料部原材料担当部長)
執行役員	能町工場長兼二塚工場長	桜井 義昭	(現 能町工場 製造部長)
執行役員	企画管理部長	加藤 明美	(現 企画部長)
執行役員	技術部長	菅田 友宣	(現 技術部長)
執行役員	川内工場長	水野 十郎	(現 能町工場 施設部長)
執行役員	営業本部副本部長 兼 営業第二部長	姥島 文夫	(現 印刷用紙部長 兼 塗工印刷用紙部長)

## 昇任予定執行役員および業務分担

上席執行役員	総務人事部長	室谷 照男	(現 執行役員 総務人事部長)
上席執行役員	原材料部長	馬場 顕仁	(現 執行役員 原材料部長)

## 退任予定執行役員

上席執行役員	大阪支店長	江藤 英勝
上席執行役員	営業本部長	木村 正毅
上席執行役員	二塚工場長	廣松 信孝
上席執行役員	川内工場長	中野 達男
執行役員	能町工場次長	畠中 勇道
執行役員	企画管理本部副本部長 兼 管理部長	大竹 道孝
執行役員	川内工場次長 兼 事務部長	山根 徹男

以 上

## 付 表

平成 18 年 5 月 9 日  
中越パルプ工業株式会社

## 収益倍増計画への取り組みについて

弊社グループは昨年より「収益倍増計画」を策定し、グループ挙げてコスト削減への取り組みを推進しておりますが、今般計画の柱ともいべき総額人件費削減へ向けての施策を以下のとおり実施いたしますので発表いたします。

### 1. 人事処遇制度の改定

#### 早期退職支援制度の導入

本人（35歳以上且つ勤続15年以上）の自由意志応募方式による早期退職の募集を平成18年6月1日から平成19年3月31日の期限にて実施する。対象人員はグループ従業員総数の15%、370名相当を見込む。また退職に際しては割増退職金を支払うほか、希望者には再就職支援会社による再就職の斡旋を行なう。

#### グループ内転籍制度の改定（本年6月より）

従来管理職のみであった転籍制度を組合員まで範囲を拡大するとともに、転籍年齢を引き下げる。（管理職55歳 50歳、組合員55歳）

### 2. 中越パルプ組織改訂

#### 本社組織

#### a. 営業本部

- ・大阪支店を大阪営業支社として営業本部長の統括下に置く。
- ・包装用紙部と特殊加工紙部を統合し、営業第一部とする。
- ・印刷用紙部と塗工印刷用紙部を統合し、営業第二部とする。

#### b. 企画管理本部を廃止し、企画部と管理部を統合して企画管理部とする。

#### c. 内部監査室を新設する。

#### 工場組織

#### a. 原則として事務部、工務部、技術環境部の三部制とする。

- ・事務部、原材料部と安全環境管理室の安全関係業務を統合して、事務部とする。
- ・生産部門（製造部・原質部・抄紙部・生産部）と施設部を統合し、工務部とする。
- ・技術研究部と安全環境管理室の環境関係業務を統合し、技術環境部とする。

ただし二塚工場については工務部と技術環境部の二部とし、事務部業務のうち二塚固有業務を除き能町工場事務部に統合し、業務については能町工場に委託する。

#### b. 業務移管

- ・事務部の原材料関係業務、工務部工務課業務などを関係会社に業務移管する。

### 3. 関係会社の統廃合

東京地区、北陸地区、九州地区などに計24社を有するが、これを20社に統廃合する。  
また、中越パルプからの業務移管とグループ内での業務移管を含め、業務の再編を進める。

主な統合： 中越緑産(株)と鹿児島化成(株)を合併  
中越緑化(株)と高岡化成(株)を合併

中越パルプ組織改訂については本年6月29日より、関係会社の統廃合については本年10月1日実施を目標に作業を進めてまいります。

以上

平成19年3月期の業績見込には上記計画を織込んではおりますが、現時点で確定しているものではありませんので、詳細が固まり、公表した損益に大きな影響を与える場合は速やかに公表いたします。